

令和 5 年 5 月 25 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03687

研究課題名（和文）金融包摂と国際送金の連関性と貧困削減効果に関する研究

研究課題名（英文）Financial Inclusion, Remittance Inflows, and Poverty Reduction in Developing Countries

研究代表者

井上 武（Inoue, Takeshi）

神戸大学・国際協力研究科・准教授

研究者番号：20450546

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：発展途上国の開発金融に関する実証研究の多くは、国内金融仲介機能の発展、もしくは国際資本流入の拡大にそれぞれ焦点を当て、金融の国内経済に対する影響を分析している。本研究は、国内金融と国際金融を融合した枠組みの下、貧困層に対する金融サービスの普及を示す「金融包摂」と、主要な外国資本フローに成長している出稼ぎ労働者からの「国際送金」が途上国の貧困緩和に対してどのような関連性を持って影響しているのかについて分析を行った。分析の結果、金融包摂と国際送金は統計的に有意な関係性を持って貧困状況に影響していること、そして関係性は金融包摂をどのように捉えるかによって変化することが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

金融包摂は、すべての人々がフォーマルな金融仲介機関が提供する基本的な金融サービスに適切なコストでアクセスし、利用できることを意味している。持続可能な開発目標のターゲットの一つに掲げられるなど、開発金融の範疇を越えて、国際社会が実現すべき重要な課題になっている。それでは実際に金融包摂はどのように実現することができるのか？そして金融包摂が実際に発展途上経済にどのようなインパクトを持ち得るのだろうか？本研究はこうした諸問題について、世界各国から構成されるデータを用いて客観的に答えることを目的としている。

研究成果の概要（英文）：Most empirical studies on development finance have analyzed the impact of finance on economic development, focusing either on the development of domestic financial systems or on the expansion of international capital flows. In contrast to these previous studies, this study analyzes the relationship between domestic financial development and the expansion of foreign capital in reducing poverty conditions in developing countries. Financial development and external capital are captured by financial inclusion and international remittances, respectively. The analysis reveals that financial inclusion and international remittances have a statistically significant relationship with poverty conditions, and that the relationship varies depending on how financial inclusion is defined.

研究分野：開発金融

キーワード：金融包摂 国際送金 貧困削減 デジタル金融包摂

1. 研究開始当初の背景

すべての人々が適切な費用でフォーマルな金融仲介機関によって提供される信用、預金、送金などの基本的な金融サービスにアクセスし、利用できることを目指す「金融包摂」は、特にそれまで金融とは縁がなかった人々がフォーマルな金融に包摂され、日々の生活や仕事で活用できるようになることで、彼らの所得水準の上昇や貧困状況の緩和につながると考えられている。2000年代に入り、金融発展の新しい概念として用いられるようになった金融包摂はこれまでに発展途上国を中心に40ヶ国以上の国で実現すべき主要な政策課題として掲げられており、研究面でも国際通貨基金(IMF)や国際復興開発銀行(世界銀行)によるマクロデータの蓄積に伴い、その有効性に関する実証的な分析が進められている。一連の分析の結果、複数の研究において商業銀行やマイクロファイナンス機関(MFIs)を通じた金融サービスへのアクセスや利便性の改善が途上国の貧困緩和に対して統計的に有意な効果を持つことが確認されている。

一方、近年、急速に世界規模で拡大している国際送金も途上国における貧困削減に貢献する主要な外部資金ソースとして注目されている。途上国への送金流入は1994年以降、政府開発援助額を上回っており、中国を除く途上国に対しては2016年以降、外国直接投資を抜いて最大の外部資金ソースとなっている。国際送金は、送金の受取家計にとって追加的な現金収入となり、送金を受け取ることでそれまで直面してきた資金制約は緩和され、衛生改善や教育投資など様々な経路を通じて生活水準を向上させることが期待されている。データを用いた実証研究では、国際送金の経済成長に対する有効性については見解が分かれているものの、国際送金の貧困削減に対する効果についてはほぼ一様に統計的な有意性が確認されている。

金融包摂と国際送金については、特に途上国ではこれらを必要とする家計が重なる傾向にあることから、金融仲介機関へのアクセスや利便性の改善と、出稼ぎや送金の拡大が相互に作用し合っている可能性があると考えられてきた。しかし、本研究開始時点では、国内の金融発展である金融包摂と、国際金融の範疇に入る国際送金は、それぞれ個別に扱われて貧困状況に与える効果が分析されており、金融包摂と国際送金がどのような関係性を持って貧困状況に対して影響を及ぼし得るのかについてはほとんど考察が行われていなかった。

2. 研究の目的

既存研究や自身によるこれまでの研究から、金融包摂と国際送金はそれぞれ貧困削減効果を持つことは統計的に確認されている。それでは、金融包摂と国際送金を同時に考慮した場合、貧困削減に対してどのような関係性を持ち得るのだろうか。本研究は、国内金融と国際金融を一体として捉える枠組みの下、途上国を中心とする各国のデータを用いて、途上国における金融包摂と国際送金の相互関連性、並びにその貧困削減効果を定量的に分析することを目的としている。

分析に際しては、MFIsなど商業銀行以外を考慮に入れることで、金融包摂を担う仲介機関を多層的に捉えて、金融包摂と国際送金の貧困状況に対する関係性や効果が仲介機関によって変わり得るのかについても明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、金融包摂と国際送金の貧困状況に対する影響について、先行研究に基づき想定される効果を予想するとともに、世界各国の国単位のデータから構成されるパネルデータを用いて

研究目的を実証的に検証している。

実証分析において最も重要な説明変数は、金融包摂と国際送金である。金融包摂は、商業銀行の支店の数や MFIs の数などのデータに基づき、フォーマル・セミフォーマルな金融サービスへのアクセス性という観点から計測される。このとき、商業銀行の支店数に関しては IMF のデータベース「Financial Access Survey」、そして MFIs に関しては世界銀行グループのデータベース「MIX Market」を活用した。

推定モデルの特定化に際しては、Ravallion らの研究を参考にしている。すなわち、モデルの被説明変数は貧困状況を測る代表的な指標である貧困率とし、モデルにおいて最も重要な説明変数である金融包摂と国際送金を個別にモデルに加えるとともに、その交差項をモデルに考慮している。そして、分析を通じて得られた各変数の係数の符号から貧困状況に対する金融包摂と国際送金の効果と関係を考察する。その他、貧困状況に対して影響を与える可能性がある変数をコントロール変数としてモデルに含めている。

分析対象国は絶対的貧困層が比較的多く存在し、貧困解消が重要な課題となっている低所得国と中所得国であり、こうした途上国に焦点を当てることで、貧困層に対する金融の重要性を示す金融包摂の役割を明確にすることができるものと考えている。

4．研究成果

本研究の研究成果は、著書 2 冊（和書単著 1 冊、洋書共著 1 冊）論文 4 編（査読付き論文 1 編、査読無論文 3 編）として公刊された。これら成果物から得られた主要な結論は、以下のとおりである。

（１）「商業銀行を通じた金融深化と国際送金はそれぞれ貧困削減効果を持つが、その関係は代替的である。」金融包摂の研究に先立ち、金融仲介機関の実体経済に対する規模拡大を示す金融深化について、これが国際送金とどのような関係性を持って貧困状況に影響するかについて分析を行った。1980 年から 2013 年までの途上国 120 ヶ国のパネルデータを用いて分析した結果、金融深化と国際送金はそれぞれ貧困削減効果を持つが、貧困削減に対する金融深化と国際送金の関係は代替的であるということが分かった。このため、金融深化は送金流入が少ない国でより大きな貧困削減効果を持ち、送金は金融深化が進んでいない国でより大きな貧困削減効果を持っていると考えられる。

（２）「商業銀行を通じた金融包摂と国際送金はそれぞれ貧困削減効果を持ち、その関係は相互補完的である。」ここでは、金融包摂の進展度は成人 10 万人当たりと 1000km² 当たりの商業銀行の支店の数から計測した。2004 年から 2012 年までの 107 ヶ国を対象に分析した結果、金融包摂と国際送金はいずれも貧困率に対してマイナスの有意な効果を持つこと、そして金融包摂と国際送金の交差項も統計的に有意となり、マイナスの符号を持つことが分かった。この交差項の結果は金融包摂と国際送金が貧困削減において相乗効果を持っていることを示している。以上の結果は金融包摂を成人 10 万人当たりの支店数と 1000km² 当たりの支店数のいずれで計測した場合でも成り立っている。

（３）「MFIs を通じた金融発展と国際送金はそれぞれ貧困削減効果を持ち、その関係は相互補完的である。」ここでは、MFIs の総貸付残高の GDP 比と一人当たりの MFIs の数という 2 つの指標から金融発展を計測している。前者は MFIs を通じた金融深化の進展度、後者は MFIs を通じた金融包摂の進展度に該当する。1995 年から 2013 年までの 119 ヶ国のデータを用いて分析した結果、金融発展の指標はいずれも貧困指標に対してマイナスの有意な効果を持つこと、国際送金は貧困指標に対してマイナスの有意な効果を持つこと、そして金融発展と国際送金の交差項は

マイナスの有意な符号を持つことが明らかになった。以上から、MFIs を通じた金融深化と金融包摂は貧困削減効果を持ち、貧困削減に際して国際送金と補完的な関係を持つことが明らかになった。

（４）デジタル金融包摂と国際送金はそれぞれ貧困削減効果を持ち、その関係は代替的である。」近年、携帯電話を始めとするデジタルデバイスの普及により、途上国においても未銀行化状態にあった人々がデジタルデバイスを通じてフォーマルな金融サービスにより容易にアクセスし、利用できるようになってきている。こうしたデジタルデバイスを活用した新たな形態の金融包摂はデジタル金融包摂と呼ばれている。この研究では、携帯電話の保有割合からデジタル金融包摂の進展度を計測し、デジタル金融包摂の進展が途上国の貧困状況を改善したかについてマクロデータによる分析を行った。分析の結果、デジタル金融包摂は貧困削減効果を持つこと、そして貧困削減に際してデジタル金融包摂の進展は国際送金の流入拡大と代替関係にあることが明らかになった。

以上、金融包摂と国際送金の貧困状況に対する効果について、幾つか異なる観点から分析を行った。一連の研究結果をまとめると、金融包摂の進展は商業銀行を通じたものであっても MFIs を通じたものであっても貧困削減効果を持っており、貧困削減に際して金融包摂と国際送金は相互補完性を持っていることが明らかになった。他方、金融深化やデジタル金融包摂は貧困削減効果を持つものの、貧困削減に際して国際送金とは代替的な関係にあることが明らかになった。

本研究課題では金融包摂を主に金融アクセスの観点から捉えて分析を行っている。しかし、金融包摂はアクセス以外にも利便性や実際の利用など、多様な側面を有していることが知られている。実際、金融包摂の進展度を計測するために、複数の変数から構築した合成指標が用いられることもある。このため、多面性を考慮した金融包摂の指標を用いて、それが貧困削減に際して国際送金とどのような関係を持ち得るかを検証することは残された課題の一つである。

また、上記の（４）でも述べたように、金融包摂の分野でもデジタル化の影響が最近ますます見られるようになってきている。デジタル金融包摂が従来型の金融包摂とどのような点で類似し、また異なっているかについて明らかにしていくことは金融包摂の研究をさらに発展させる上で重要なテーマになると考えられ、本研究課題で蓄積した知識と成果に基づき、今後はこうした問題にも取り組んでいきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 井上武	4. 巻 226
2. 論文標題 デジタル金融包摂と国際送金の貧困削減効果に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 17-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上武	4. 巻 219
2. 論文標題 金融包摂と国際送金の貧困削減効果に関する実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 55-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Inoue Takeshi	4. 巻 96
2. 論文標題 Financial development, remittances, and poverty reduction: Empirical evidence from a macroeconomic viewpoint	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Economics and Business	6. 最初と最後の頁 59-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jeconbus.2017.12.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上武	4. 巻 6
2. 論文標題 金融発展と国際送金の貧困削減効果に関する実証分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際学研究	6. 最初と最後の頁 75-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Inoue Takeshi
2. 発表標題 Mobile phone, remittances, and poverty reduction
3. 学会等名 SIBR 2023 Bangkok Conference on Interdisciplinary Business and Economic Research (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Inoue Takeshi
2. 発表標題 Has financial inclusion contributed to poverty reduction in India? Empirical analysis using state and bank group-wise panel data
3. 学会等名 Fifth International Seminar on Asia and Pacific Economies (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Inoue Takeshi
2. 発表標題 Financial inclusion and rural poverty in India: How banking breadth and depth interact in the process of poverty reduction
3. 学会等名 Singapore Economic Review Conference 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 井上 武	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 インドの金融発展	

1. 著者名 Inoue Takeshi and Shigeyuki Hamori	4. 発行年 2019年
2. 出版社 World Scientific	5. 総ページ数 142
3. 書名 Financial Inclusion, Remittance Inflows, and Poverty Reduction in Developing Countries: Evidence from Empirical Analyses	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------